（様式１１）

指定公金事務取扱者の指定に係る調査票

地方自治法施行令で定める指定公金事務取扱者等の要件を満たしていることの確認のため、次の項目について、直近の事業年度の状況を記入してください。

（回答いただいた内容の確認のため、別途資料の提出等を求める場合があります。）

回答者に係る情報

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者 |  |
| 担当者連絡先 | （電話）  （電子メール） |

要件１　地方自治法第二百四十三条の二第一項に規定する公金事務を適切かつ確実に遂行することができる財産的基礎を有すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金の額 | 円 |
| 資産・負債  の状況 | 資産額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 負債額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 累積欠損の  有無 | （該当するほうに○をしてください。）  有　（状況：　　　　　　　　　　　　　　　円）  　　無 |

※　回答内容を確認できる資料（財務諸表等）を添付してください。

要件２　その人的構成等に照らして、公金事務を適切かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 人的構成等  について | （経営陣（役員等）の体制） |
| （業務執行体制） |
| 公金事務を適切かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有することについて | （業務精通者確保のための取組） |
| （過去に受託し、履行した公金事務の実績（委託者名、案件名、受託期間）（直近３件程度））  （回答例）  ・■■県「〇〇税に係る徴収業務」  令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日  ・〇〇市「〇〇料収納業務」  令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日 |
| 十分な社会的信用を有すること  について | （コンプライアンス遵守のための取組、推進体制） |
| （個人情報保護に関する認証（Pマーク、ISMS等）の取得状況） |
| （公金事務従事者に対する個人情報保護に関する教育訓練、安全対策の実施状況） |

※　要件２に係る各設問は、その内容が分かる資料の提出によって回答に代えてもかまいません。

その場合は該当の回答欄に「別添資料のとおり」等と記入してください。